

1. 労働省、タイ就労目的の渡航文書発行を停止

4/20、カンボジア労働省は、タイでの就労を目的としたカンボジア人への渡航文書の発行を4カ月間停止することに同意したと発表した。停止の期間は今月1日から7月29日まで。タイ労働省が要請していた。タイ政府は2月、3月末に労働許可が失効するカンボジア人、ミャンマー人、ラオス人の労働者を対象に、労働許可の延長手続きの資料作成に向けた調査を行うことを決定。カンボジア労働省に渡航文書発行の一時停止を要請した。調査期間中にタイを離れるカンボジア人労働者は、タイ労働省から許可を取得する必要がある。カンボジアの労働者保護団体は、手続きが煩雑な上に費用がかかるため、多くの外国人労働者がタイで不法就労していると指摘。今回の措置によってカンボジア人労働者のタイ入国に歯止めがかかることはないとの見方を示した。同団体によると、タイでは100万人ほどのカンボジア人が就労しているが、40%は不法就労という。

※タイでの移住労働、パスポート支給は中止

タイ政府から、タイで働くカンボジア人達が合法で働けるように、彼らにパスポートを支給してほしい、という要望があった。これに対して労務省は支給する、と返答していたものの、4/20、その計画を遅らせる、という発表をした。労務省のIth Samheng氏は、「労働者達は、タイのワンストップサービスで、必要な書類を得ることができるし、あるいは8月1日以降であれば、タイに合計77箇所ある労働局でも書類を得られます。費用は後々発表します。カンボジアとタイの両政府によって、費用は決定されます」と話しをした。タイで違法で労働する多くのカンボジア人が、雇用者からのいじめや自治体からの賄賂強要にあうという。Banteay Meanchey州の警察官Sam Chet氏は、「いまだ、多くの不法労働者がタイからカンボジアへ強制帰国をさせられています。2015年、ポイペト国境では6万7087人のカンボジア人が、タイから追放され帰ってきました」と話した

2. 新たな労働組合法が可決

4/04、国民議会において、新たな労働組合法が可決された。可決される直前まで、Daun Pengh地区では法案に反対するデモが行われて、警備員との衝突も起こっていた。投票は6時間にわたる話し合いを経て、合計67人のカンボジア国民党の議員が行った。今回の投票にはフンセン首相は参加していない。野党の法律家Son Chhay氏は、救国党は投票には参加しないため、前もって法案への反対の意思について明らかにしていた。しかしそれに対しての与党から反応はなかったようだ。そして「正社員でない労働者の扱いや、労働組合結成時に必要となる手続き、組合リーダーになるための条件規定、そして複雑な経済報告の規定などには納得していません」と彼は話した。しかし、CPPのスポークスマンであるSuos Yara氏は、「政府が救国党の意見を反映していないというのは一方的な見方です。本当の民主制とは何かを考えなくてはなりません。野党には野党の意見があるようですが、政府には政府の意見があります。だから自分と違うからといって、それが一方的だとすることはできない」と話した。Collective Union of Movement of Workers代表のPav Sina氏は、法案が通ったことについて残念だ、と漏らした。「あの内容の法が通ったということは、労働者たちは団結する権利を失ったということです。国民議会が、国民の声を代弁するという役割を、果たしているように見えません。なぜなら新しい法は労働者の自由や権利を尊重していない」と話した。

3. 工場労働者、未払い賃金を求めてデモ

韓国人が経営するDae Kwang縫製工場に勤める400人以上の労働者が、4/18、デモ活動を行った。工場オーナーがいなくなってから、彼らの賃金が払われていないと、労働者は訴えている。工場はプノンペンのPor Sen Chey地区にあり、クメール正月前に第一回目のストライキが行われた。「クメール正月を迎えるために、お金が必要だったのです。正月が終わってすぐに、今後こそお金をもらおうとすぐにみんな集まりました」と話す。工場の統括担当は、「オーナーが、私たちに何も言わずにいなくなってしまったことは本当です。3月からの賃金も払っていません。今年に入ってから、工場の受注量はずっと減っていました。オーナーが逃げてしまいましたので、この件は労務省に解決を託しています」と話した。GMACのKen Loo氏は、「この工場は我々の組織に加入していました。オーナーが逃げた事も知っています。ただ、理由はわかりません。おそらくお金がなくなったからでしょう。賃金を払うために、まず工場の持ち物を全て売り払うという手があります」と話した。

4. キャピトルバスの元社員がデモ

4/25、キャピトルバスの元ドライバーで、労働組合を設立しようとして解雇された45人のうち30人が、キャピトル本社にてデモ活動を行った。彼らは自分たちを復職させることと、政府の介入を求めている。警察が、デモ用のバナーや

スピーカーなどを押収したものの、デモ活動は2日間続いた。元ドライバーの Kem Thy さんは、「キャピトルは、裁判所のシステムをうまく利用して、私たちにデモをやめるよう圧力をかけてきます」と話した。2月に暴力的なストライキを誘発した罪として元ドライバーと組合員が刑罰を受けており、また、ビラを配布していたとして数人も拘留されている。Thy さんは、「キャピトルは、私たちのドライバーライセンスやその他の書類を返してくれません。私たちが新しい職につけないよう、狙っているのです。ライセンスを返してもらえないままでは、仕事を見つけられません」と話した。しかし、キャピトル代表のアシスタントである Hor Kok Oy さんは、「すでにライセンス書類は返しています」と、話している。

5. 労働組合、メンバーが違法解雇されたと訴える

Kampong Chhnang 州でバッグやアクセサリを製造している Horizon Outdoor (Cambodia)社が、2名の組合リーダーを違法に解雇したとして、労働組合は労務省の Ith Samheng 氏に仲介を求めている。Sam Chreb さんと Sin Sopheap さんは3月30日に工場を解雇となった。組合の副理事 Sam Sreymom さんは、仲介を求める手紙のなかで、「工場は2人を解雇するための適切な理由がありません。2人を再度復職させるよう労務省に求めます」と書いている。Chreb さんは、「会社は私を解雇する理由として、75着のズボンの縫製を間違えたからと指摘している。しかしこれはただの口実です」と話す。労務省は、まだこの手紙への返答をしていない。

6. 労働者を乗せた通勤トラック横転、70人怪我

4/27朝、およそ70人の縫製業労働者が、Kampong Speu 州の Odong 地区の事故で負傷した。警察官によると、労働者たちが乗っていたトラックのタイヤが破裂して、それによって70人の労働者が投げ出されたという。「死人はいません。怪我をした人はすぐに病院に運ばれました」と警察は話す。Kampong Speu 州自由貿易組合のスタッフ Nan Saron さんは、「5人は重傷のため首都のカルメット病院に運ばれ、そのほかの人は現地のクリニックに分けて運ばれた」、と話す。ドライバーの Chheng Bun Roeun さん24歳は、尋問のため裁判所へ送られる。工場で働く Sok Ey さん25歳は、昨日の事故で怪我をした一人で、「トラックはかなりスピードを出していました。それでトラックは横転しました。私は腕と肩と足を怪我して、みんなパニックをおこしていました」と話した。スポークスマンの Chheav Bunrith 氏は、「国家社会保険機関が、怪我人の治療費を払う手続きを進めています」と話をした。Solidarity Center Cambodia の地域部長 William Conklin 氏は、「危険を承知で安全性の低いトラックに乗ることは、労働者たちにとって通勤の唯一の手段です。工場やブランド衣料企業は、こういった労働者の実態を軽視するべきではありません。どうやって彼らが安全に仕事をするか考えなくてはなりませんし、近年交通量が増えたことで事故はますます頻繁に起こるようになっていきます。それが命取りになる場合も多いです」と話した。

7. 病院データ:バイクでのヘルメット着用が増加

プノンペンでは、事故起こして頭を怪我し運ばれてくる患者は後を絶たないというが、Preah Kossamak 病院によると最近では、事故の際にヘルメットを着用している患者が多くなってきたという。これにより、今年から義務化となったヘルメット着用が順調に浸透していることがわかった。「このデータの弱いところは、この結果が全てのカンボジア人に一般化されるものではないということです。でも、ヘルメット着用が進んでいるという兆候です。」と Park 医師は話す。2013年から、Preah Kossamak 病院の医師たちは、バイク事故による頭部外傷のデータを取っており、その際にヘルメットの着用、無着用も確認していたという。2015年、ヘルメット着用率は全体の13パーセントであった。今年2月以降の調査では、ヘルメット着用率は約2倍の24パーセントに上がった。また、去年、病院にはバイク事故による頭部外傷は全部で355件確認できていた。今年は今時点で132件である。Road Safety Institute の代表 Ear Chariya 氏は、「このデータはとても興味深いです。ヘルメット着用義務化がどういう形でカンボジアに影響を与えているか、もっと幅広い調査を行いたいと思います。でも、着用が進んでいるのは主に都市部で、全国の着用率でいうとまだまだ大きな変化は見られないと思います」と話をした。着用義務化から3ヶ月で、合計1万8352人がヘルメット未着用で罰金を徴収されたと、警察は3月に発表している。

8. 2015年、50人以上の旅行者が死亡

4/10、プノンペン警察が、カンボジアで死亡した旅行者の数が去年50人以上であったことを最新の報告として発表した。また、旅行者が警察に訴えた事件は280件で、2014年度よりは減少しているという。旅行者の死亡、怪我の原因として多いのが、心臓麻痺や病気、交通事故や自殺。また、2人の旅行者は殺害された。旅行者への犯罪は多く、窃盗やスリなどで約50件。地域としてはシハヌークビル、シェムリアップ、プノンペンが多い。その他は多くが物の紛失や置き忘れて、旅行者が警察に報告した件数は142件に上がった。しかし警察は、「旅行者は些細なことで警察に報告をしてくるため、142件だからといって大惨事なわけではないです。メガネをなくしただけで、警察にくるのですから」と話した。

9. クメール正月、数十人が事故で死亡

交通警察によると、クメール正月の期間中に交通事故で死亡した数がおよそ 50 人に上った。また、23 人が殺人、自殺、感電、溺水などで死亡した。67 件の家が、木曜日にプノンペンで発生した火事の影響を受けた。この数値は 4 月 13 日から 16 日の 4 日間のデータで、交通事故は合計 98 件、47 人が死亡で 207 人が怪我をした。去年のクメール正月期間は交通事故 101 件、死亡者は 36 人であった。内務省の Ti Long 氏は、「旅行者が増えること、さらにスピードの出し過ぎや飲酒運転などが増えることが原因です」と話した。交通課の Ear Chariya さんは「運転中の携帯電話の使用が増えてきて、これが大きな事故要因となっていると思います。しかしカンボジアでは、運転中の携帯使用を禁止するための法律はまだありません」と話した。また、去年と比べて、正月中の犯罪は少し減ったという。去年は 30 件だったのが、今年 は 27 件であった。

10. サムランシーが、国外移住者にメッセージ

4/09、国外に亡命している救国党のサムランシー氏が、国外で働いているカンボジア人達に対して、2018 年の国民選挙のためカンボジアになるべく帰国するようにと訴えた。彼は、「タイにいる 100 万人のカンボジア人にも、ベストを尽くしてほしいとおもっています。救国党も手助けします。だから、投票者として登録して、カンボジア人のナショナル ID を得てください。そして 2017 年と 2018 年にかけておこなわれる、大変重要な選挙に参加してください」と facebook に投稿した。また、別の投稿では、最近劇的な政変があったミャンマーにいるカンボジア人達に対しても、同じようなメッセージを送った。カンボジア国民党のスポークスマン Sok Eysan 氏は、「私たちは、国外にいるカンボジア人を、特に呼び戻そうとは思っていません、それはあくまで彼らの自由ですから。国民党は選挙結果を重んじます。でも、2018 年も大きな政治的变化は起きないでしょう。国民党が今後も勝ち続ける予定ですから」と話す。

11. クメールルージュ裁判、元警備員の証言

4/21、キリングフィールドで警備員として動いていた Tay Teng 被告が、クメールルージュ裁判で証言を行った。彼は、民主カンプチア時代に自分が目撃したことなどを話した。Teng 被告は現在 50 代後半である。彼は裁判所で、プノンペン郊外にある Choeung Ek キリングフィールドで行った人殺しについて話した。そして、S-21 から漏れる人々の悲鳴や、彼が警備員として立っていた悪名高い刑務所でのストーリーなどを話した。Teng 被告は初め、「Choeung Ek に配置されていた頃、人を処刑したことはない」、と主張していた。「私は人殺しには関与していません。私の業務は、穴を掘って遺体を埋めること、警備員として立っていることでした」と話した。しかし、検察官が Teng 被告にインタビューをしたとき、彼は、「個人的な逮捕者を処刑していた」、と認めた。「私はそれまで、決して人殺しは自分にはできないと思っていました。でも、私を与えられた役割を演じているうち、それが変わってしまったように思います。だから、逃げようとした人々に手をかけていました」と話した。Teng さんは、「その場所は異常に静かだった」、と話し、各 20 人ずつの遺体を埋めるために多くの穴を掘ったという。逮捕者は、穴のへりに座るように言われて、鉄の棒で頭を殴られたり、ナイフか、やしの木で作った刃物で切られたりして、そのまま穴に落ちていったという。「彼らは、両手を合わせて助けてくれと懇願していました。自分の身になにが起こるか、わかっていたんでしょ」と話す。「私の親戚の 3 人は S-21 に拘留されました。しかし私は、親戚だろうと誰だろうと、無常でいるように強く言われていました」と当時の状況を話した。

S-21 で写真をとっていた Nhem En 被告は、すでに彼の証言を終えている。彼が裁判所に出廷した理由として、彼の証言がなんらかの役に立つのでは、と思ったからだ、と話している。En 被告は、S-21 で追放された元幹部の Ruos Nhim の写真を持っており、それはもう世界中で一枚しかない、と主張している。その写真はクメール裁判所が長らく提出を求めているが、En 被告はそれについて考えなくてはならない、と答えている。

12. 日本との動物交換は中止に

日本とカンボジア間で検討されていた動物交換が、正式に中止となった。カンポットにある Teuk Chhou 動物園から 2 頭のアジアゾウ(キリとセイラ)を日本に送るということだったが、3 月 23 日に、鹿児島市長の森氏が会見。問題となったのは、ゾウを輸入するため日本政府がゾウの出生など飼育記録を求めたものの、それを提出することはできなかったことにある。これは国際的な法に則って、必要な手続きとされている。だが一方で Teuk Chhou 動物園のオーナー Nhim Vanda 氏は、「取引はキャンセルされたということではありません。ただ、日本の気候がゾウに適していないのではないかと、小屋のつくりも不十分なのではないかと、という危惧から取引が伸びているだけです」と話した。国民議会の議員でもあり、フンセン首相を個人的な友人と言われる Vanda 氏は、「シエムリアップの保護区にゾウを移送してほしい、という要望などもあるが、ゾウはそのまま Teuk Chhou 動物園で飼育を続ける」と話している。Vanda 氏は、他にもプノンペンから 70km 郊外のところに Prey Veng 動物園を所有しているが、ここも飼育環境が悲惨だとして、昔から多く批判を受けている。彼は以前に、違法な動物売買に関わったとして非難されたこともある。

13. 最近の外資の進出状況

・台湾・如興カンボジア新工場、H & M に出荷へ

台湾アパレル受託大手、如興がカンボジアに建設した第3工場がこのほど、スウェーデンのアパレル世界大手ヘネス・アンド・マウリッツが展開するファストファッションブランド「H&M」の初期検査を通過した。最終検査も近く通過する見通しで、5～6月にかけてH&M向けの出荷が本格化する予定。如興の月間売上高を最大 5,200 万台湾元(約1億 7,800 万円)押し上げるとみられている。

・神鋼環境、東部モンドルキリで浄水設備を納入

神鋼環境ソリューションは、カンボジアで事業を拡大している。4月 26 日、東部モンドルキリ州センモノロム市に浄水設備を納入し、25 日から稼働したと発表した。カンボジア向けの水処理設備としては2件目で、公営水道事業者向けに浄水設備を納入するのは今回が初めて。今回の事業は、カンボジア工業・手工芸省がセンモノロム市で住民に上水を供給するのが目的。同省が地方局を通じ、水源となる湖の水を浄化して飲料水を供給する。供給能力は1日当たり 2,000 立方メートルで、対象人口は1万人となる。域内格差是正などを支援する「日・ASEAN統合基金(JIAF)」の予算で実施した。神鋼環境ソリューションは、元請けの現地建設会社から浄水設備を受注。設計や製作、調達、試運転などを一括で請け負い、北九州市上下水道局がコンサルタント業務を担った。神鋼環境ソリューションによると、カンボジアの地方都市は上水道普及率が 50%以下と低い。カンボジア政府は 2025 年までに普及率を 100%まで引き上げる目標を設定している。同社は 13 年、カンボジアの首都プノンペンに本社を構えるソマ(SOMA)から、簡易水道向け浄水設備を受注。日系企業がカンボジアに商業ベースで浄水設備を納入する初めての案件となった。

・ノルウェーのビタマル、南西部に大型の魚養殖場

養殖などを手掛けるノルウェーのビタマルは、カンボジアの南西部プレアシアヌーク州に大型の魚養殖場を新設する計画を明らかにした。投資総額は2,400 万米ドル(約26 億円)となる見通し。投資は3段階に分ける。まずは 18 年までに種卵を育てる区画など養殖に必要なインフラを整備し、人材を育成。投資額は 1,100 万米ドルとなる。19～21 年には第2期として 900 万米ドルを投じ、養殖魚の生産量を年 1,000 トンから 2,500 トンに拡大。国内での供給網を拡充するとともに、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域への輸出も目指す。

・シンガのオクスレー、首都で不動産開発を強化

シンガポールの不動産開発大手オクスレー・ホールディングスが、カンボジアの首都プノンペンで事業を拡大している。新興開発地区のダイヤモンド島で新たな不動産開発に着工したほか、メコン川沿いに新たな住宅を建設する計画だ。中心部からトンレサップ川を隔てたダイヤモンド島にある催事場付近での開発には、5億 8,000 万米ドル(約 630 億円)を投資する。カンボジアの同業ワールドブリッジ・ランドと合弁で、55 階建てのツインタワーを建設。5つ星の「シャングリ・ラ・ホテル」や住宅、オフィスが入居し、商業施設も併設する。今年3月までに着工し、2020 年の完成を見込む。住宅部分は第一期販売で既に 50%以上が売れたという。

以上